

農林金融2013年12月号

フランスの協同組合銀行の生活困窮者への相談対応
(重頭ユカリ)

フランスの協同組合銀行クレディ・アグリコルでは、失業、離婚、病気、配偶者との死別などによって生活面、経済面での問題を抱える人に相談対応を行うポワン・パスレルと呼ばれる窓口を66か所設置しており、これまでに累計45,700人に相談対応を行った。

こうした取組みの背景には、地域の中で相互に助け合うという協同組合の精神が根底にあることはもちろん、一定の地域をベースとして業務を行っており、地域の他の組織等との連携を行いやすい、退職者や地区金庫の理事などがボランティアでの伴走者となるなど人材が豊富だということがある。こうした活動は、協同組合銀行は金融包摂に対して役割を果たしていると評価される一因となっている。

資金循環の構造変化と農協信用事業

(小野澤康晴)

バブル崩壊以後のわが国について、経済の実体的な側面と、同時に進んできた金融面の動きの基本的な関係を把握するため、マクロ的な貯蓄投資動向と資金過不足の推移等を整理した。その結果、バブル崩壊後当初の10年である90年代よりも2000年以降の方が、様々な構造変化が明確になっている。現代経済の構造変化を総合的に把握する枠組みとして、資本市場の影響力が強まるなかでの企業行動の変化、及びその結果としての格差拡大や不確実性の高まりといった状況を、経済の「金融化」(financialization)という概念をベースに批判的に分析する流れが海外では広がっている。わが国経済の構造変化の把握においても、金融化の枠組みは有効と考えられ、そのことは、農協信用事業における協同組織性を生かした取組みの重要性の高まりを示唆するものである。

農林金融2014年1月号

2014年の内外経済金融の展望

(南 武志、山口勝義、木村俊文、王 雷軒)

リーマン・ショック以降の世界経済を牽引した新興国経済では13年も減速が続いたこともあり、先進国経済の相対的地位が向上しつつある。特に、米国では民間部門を中心に底堅く推移し始めており、金融緩和策からの出口の時期が注目を浴び続けた。また、政府機関の一時閉鎖にまで発展した米連邦債務上限問題も世界経済、金融・資本市場に影響を及ぼした。

国内経済に目を転じると、アベノミクスへの期待感などによって回復傾向を強めており、家計・企業の景況感は大きく好転している。しかし、14年4月に予定される消費税増税によって、デフレ脱却や成長促進に向けた動きは一旦足踏みを余儀なくされるだろう。日本銀行は異次元緩和策を一段と強化せざるを得ないと予想する。

個人リテール金融の最近の注目点

(高山航希)

安倍政権下で進められている大胆な金融緩和の影響で、家計が保有する株式や投資信託の評価額が大幅に上昇し、家計金融資産残高を押し上げた。ただ、家計が市場性金融商品をトータルで買い増す動きは依然強くなく、個人預貯金残高の前年比増加率も高い水準を維持している。また、住宅ローン残高を中心に家計金融負債も増加しており、消費税増税前の駆け込み需要が一因とみられる。

預貯金など安全資産への根強い志向には少子高齢化等の影響があると考えられる。少子高齢化は将来的に個人リテール金融の規模の伸び悩みの要因ともなり、金融機関の競争の激化が予想される。一方で14年以降、NISAの導入、相続税課税強化、消費税増税など重要な制度変更が行われる予定であり、競争の質も変化していくであろう。

農林金融2013年12月号

(外部寄稿)

協同組合による医療と介護の可能性

(大阪大学大学院 人間科学研究科 教授 齊藤弥生)

目次

はじめに

- 1 なぜ今、協同組合医療、協同組合介護なのか
 - (1) ペストフの危機感
 - (2) 協同組合が提供する福祉サービスの質
 - (3) 「共同生産」
- 2 日本の協同組合医療
 - (1) 日本における協同組合医療の始まり
 - (2) JA厚生連(全国厚生農業協同組合連合会)
- 3 JA長野厚生連佐久総合病院の取り組み
 - (1) その医療活動の特徴
 - (2) 在宅での終末期医療を可能にするネットワーク
 - (3) 在宅で死を迎えること
- 4 協同組合医療の「共同生産」「共同管理」「共同統治」

農林金融2014年1月号

日本農業をめぐる情勢と見通し

(一瀬裕一郎)

本稿では、近年の日本農業の現状を概観した上で、今後も農業に大きな影響を与えるとみられる5つの話題を取り上げて整理した。取り上げた話題は、米政策に関する議論、TPP、東日本大震災、農業者支援、食品流通である。

農業は生命維持に不可欠な食料等を供給するとともに、地域経済や文化を支えている極めて重要な産業である。しかし、日本では現在、農業者の高齢化や農業産出額の減少等、農業生産基盤の脆弱化が進んでおり、米政策も見直されつつある等、農業が岐路に立っている。TPPの帰趨はその流れを加速させる可能性があり、日本農業は原発事故の軛からもいまだ完全には逃れられていない。一方で、農業者支援の新しい枠組みや食品輸出の促進等の動きが生じ始めており、注目される。

金融市場

2013年12月号

潮流 2014年に先送りされたもの

情勢判断

年度末にかけて駆け込み需要によって高めの成長継続

情勢判断(海外経済金融)

- 1 政府機関閉鎖にもかかわらず、底堅く推移する米国経済
- 2 日本化する？ユーロ圏の経済
- 3 緩やかな回復を続ける中国経済

2013～15年度経済見通し

今月の焦点

注目される米国の年末商戦

分析レポート

遅れて「新興国ショック」に反応したインドネシア経済

連載

- 1 物価 古今東西
企業物価指数
- 2 新興国ウォッチ！
国際収支(2)

2014年1月号

潮流 欧州の挑戦

情勢判断

- 1 「企業から家計へ」の流れは定着するか
- 2 2013～15年度改訂経済見通し
(2次QE後の改訂)

情勢判断(海外経済金融)

- 1 回復の勢いが強まる米国経済
- 2 経常収支から見たユーロ圏主要国の経済情勢
- 3 持ち直しの動きが続く中国経済

分析レポート

- 1 インドネシア経済が直面する経常赤字
- 2 岩手県の震災復興における公的支援の活用状況
- 3 日本のシェールガスの輸入

連載

- 1 物価 古今東西
期待インフレ
- 2 新興国ウォッチ！
国際収支(3)

2013(平成25)年の主な出来事

海外の話題

香港は日本ブーム、だが…